1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,287	488,636
受取手形及び売掛金	852,368	847,249
有価証券	98,885	48,968
商品及び製品	173,465	140,356
仕掛品	141,051	95,159
原材料及び貯蔵品	86,566	70,941
繰延税金資産	56,493	68,840
その他	137,856	135,642
貸倒引当金	△18,087	△8,254
流動資産合計	1,875,884	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,428	264,842
機械及び装置（純額）	104,296	127,529
工具、器具及び備品（純額）	143,315	152,309
土地	119,343	112,834
建設仮勘定	18,470	15,514
有形固定資産合計	※1 659,852	※1 673,028
無形固定資産		
ソフトウエア	138,274	139,727
のれん	102,044	46,508
その他	49,257	25,087
無形固定資産合計	289,575	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	170,346	245,602
繰延税金資産	86,617	72,250
その他	135,343	139,685
貸倒引当金	△6,063	△7,442
投資その他の資産合計	386,243	450,095
固定資産合計	1,335,670	1,334,445
資産合計	3,211,554	3,221,982

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,602	528,707
短期借入金	177,311	124,204
1年内償還予定の社債	156,348	302,679
リース債務	30,165	41,432
未払法人税等	14,185	19,332
未払費用	321,544	298,969
製品保証引当金	18,934	14,941
工事契約等損失引当金	8,813	6,105
その他	303,516	214,053
流動負債合計	1,617,418	1,550,422
固定負債		
社債	230,300	380,800
長期借入金	131,685	75,797
リース債務	37,525	47,303
繰延税金負債	12,543	51,506
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	211,473	137,222
電子計算機買戻損失引当金	22,116	25,837
製品保証引当金	7,871	―
リサイクル費用引当金	5,326	5,726
その他	39,687	21,192
固定負債合計	699,101	745,958
負債合計	2,316,519	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,985	236,612
利益剰余金	262,249	223,797
自己株式	△2,310	△2,133
株主資本合計	820,549	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,166	51,661
繰延ヘッジ損益	20	2,880
土地再評価差額金	2,332	2,332
為替換算調整勘定	△85,511	△90,833
評価・換算差額等合計	△72,993	△33,960
新株予約権	53	26
少数株主持分	147,426	176,635
純資産合計	895,035	925,602
負債純資産合計	3,211,554	3,221,982

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
売上高	3,507,679	3,333,407
売上原価	2,617,572	2,454,956
売上総利益	890,107	878,451
販売費及び一般管理費	※1 876,746	※1 863,056
営業利益	13,361	15,395
営業外収益		
受取利息	6,784	3,169
受取配当金	11,484	3,642
持分法による投資利益	―	2,161
雑収入	6,451	7,975
営業外収益合計	24,719	16,947
営業外費用		
支払利息	13,815	12,115
持分法による投資損失	7,270	―
為替差損	11,375	4,262
固定資産廃棄損	3,672	2,112
雑支出	16,464	12,736
営業外費用合計	52,596	31,225
経常利益又は経常損失（△）	△14,516	1,117
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 2,998	※2 89,573
特別利益合計	2,998	89,573
特別損失		
事業構造改善費用	―	※3 39,201
減損損失	※4 7,466	―
投資有価証券評価損	※5 6,401	―
特別損失合計	13,867	39,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△25,385	51,489
法人税、住民税及び事業税	10,602	12,474
法人税等調整額	△2,215	△8,760
法人税等合計	8,387	3,714
少数株主利益	2,348	405
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△36,120	47,370

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月 1日 至　平成21年12月31日）
売上高	1,053,897	1,146,785
売上原価	804,738	827,861
売上総利益	249,159	318,924
販売費及び一般管理費	※6 274,340	※6 285,283
営業利益又は営業損失（△）	△25,181	33,641
営業外収益		
受取利息	1,810	940
受取配当金	7,359	518
持分法による投資利益	―	477
為替差益	―	999
雑収入	1,844	3,353
営業外収益合計	11,013	6,287
営業外費用		
支払利息	4,104	3,972
持分法による投資損失	2,338	―
為替差損	13,473	―
固定資産廃棄損	1,394	619
雑支出	10,434	4,479
営業外費用合計	31,743	9,070
経常利益又は経常損失（△）	△45,911	30,858
特別利益		
投資有価証券売却益	91	―
特別利益合計	91	―
特別損失		
事業構造改善費用	―	※7 15,085
減損損失	※8 5,343	―
投資有価証券評価損	※9 4,084	―
特別損失合計	9,427	15,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△55,247	15,773
法人税、住民税及び事業税	△5,470	2,601
法人税等調整額	△5,273	6,672
法人税等合計	△10,743	9,273
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,751	2,385
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△40,753	4,115

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△25,385	51,489
減価償却費	202,991	177,275
減損損失	7,466	－
のれん償却額	12,612	17,592
引当金の増減額（△は減少）	△15,168	△48,002
受取利息及び受取配当金	△18,268	△6,811
支払利息	13,815	12,115
持分法による投資損益（△は益）	7,270	△2,161
固定資産廃棄損	6,253	4,726
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,998	△89,573
投資有価証券評価損益（△は益）	6,401	－
売上債権の増減額（△は増加）	195,621	163,057
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,913	△57,900
仕入債務の増減額（△は減少）	△206,367	△65,334
その他	△47,538	9,938
小計	82,792	166,411
利息及び配当金の受取額	22,978	7,597
利息の支払額	△16,065	△13,340
法人税等の支払額	△27,519	△21,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,186	139,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,291	△79,452
有形固定資産の売却による収入	7,887	5,091
無形固定資産の取得による支出	△45,198	△39,018
投資有価証券の取得による支出	△15,788	△18,071
投資有価証券の売却による収入	12,816	106,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2 50,416
事業譲渡による収入	－	※3 15,489
その他	△2,684	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,258	41,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	171,562	30,222
長期借入れによる収入	20,983	69,829
長期借入金の返済による支出	△871	△10,626
社債の発行による収入	66,925	12,218
社債の償還による支出	△146,662	△309,281
自己株式の売却による収入	－	23
自己株式の取得による支出	－	△22,276
配当金の支払額	△24,460	△13,842
その他	△31,843	△33,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,634	△276,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,347	3,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,785	△92,567
現金及び現金同等物の期首残高	547,844	528,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772	1,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 481,831	※1 437,483

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<table>
<tr><th>項目</th><th>当第３四半期連結累計期間
（自　平成21年 4月 1日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１．連結の範囲に関する事項の変更</td><td>(1)連結の範囲の変更
当第３四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加86社、減少20社で、主な増減は以下のとおりであります。

①第１四半期連結会計期間
（取得・設立等により、連結子会社とした会社）……59社
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.が平成21年4月に商号変更)及び同社の連結子会社35社、ＦＤＫ㈱及び同社の連結子会社14社　他

（非連結子会社から連結子会社とした会社）……13社
富士通フロンテック㈱の連結子会社6社、㈱富士通ビジネスシステムの連結子会社2社　他

（清算・売却等により減少した会社）…… 2社
Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社　他

（合併により減少した会社）…… 4社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>Fujitsu Consulting Holdings Inc.及び同社の連結子会社1社</td><td>Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更）に吸収合併</td></tr>
<tr><td>㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ</td><td rowspan="2">㈱富士通九州システムズ(㈱富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更)に吸収合併</td></tr>
<tr><td>㈱富士通南九州システムエンジニアリング</td></tr>
</table>
②第２四半期連結会計期間
（取得・設立等により、連結子会社とした会社）……10社
Fujitsu Australia Limitedの連結子会社5社　他

（清算・売却等により減少した会社）…… 2社
㈱富士通ソーシアルサイエンスラボラトリの連結子会社1社　他

（合併により減少した会社）…… 3社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</td><td>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.が平成21年4月に商号変更)の連結子会社に吸収合併</td></tr>
<tr><td>富士通エフエスオー㈱</td><td>㈱富士通アドバンストソリューションズに吸収合併</td></tr>
</table>
他</td></tr>
</table>

項目	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
	③第３四半期連結会計期間 （取得・設立等により、連結子会社とした会社）…… 4社 （清算・売却等により減少した会社）…… 8社 Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines　他 （合併により減少した会社）…… 1社 (2)変更後の連結子会社の数 546社
２．持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社の変更 当第３四半期連結累計期間の持分法適用会社の異動は、増加4社、減少4社で、主な増減は以下のとおりであります。 ①第１四半期連結会計期間 （取得・設立等により、持分法適用会社とした会社）…… 3社 Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社　他 （持分法適用会社から連結子会社とした会社）…… 2社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.が平成21年4月に商号変更)、ＦＤＫ㈱ （売却により減少した会社）…… 1社 TDK Fujitsu Philippines Corporation ②第２四半期連結会計期間 （取得により、持分法適用会社とした会社）…… 1社 Fujitsu Australia Limitedの持分法適用会社1社 ③第３四半期連結会計期間 （売却により減少した会社）…… 1社 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 20社

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第３四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」は重要性が高まったため、第１四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第３四半期連結累計期間の「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」はそれぞれ148百万円、△1,474百万円であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

摘要	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	1,971,531百万円	1,966,047百万円
２．保証債務		
保証債務残高	4,123百万円	19,270百万円
（主な被保証先）	・従業員の住宅ローン 3,920	・FDK㈱の銀行借入金 11,900 ・従業員の住宅ローン 4,534 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 2,500
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

（四半期連結損益計算書関係）

摘要	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 241,590百万円 研究開発費 193,780	従業員給料手当 225,628百万円 研究開発費 173,762
※２．投資有価証券売却益	主に㈱横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。 なお、第１四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」（第１四半期連結累計期間 11百万円）は、金額的重要性が高まったため、第２四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。
※３．事業構造改善費用	――――――	ＬＳＩ事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用であります。

摘要	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
※４．減損損失	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>電子部品事業製造設備</td><td>機械及び装置等</td><td>長野県中野市等</td></tr><tr><td>ＨＤＤ用ヘッド製造開発設備</td><td>機械及び装置等</td><td>長野県長野市等</td></tr></table>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 第２四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,123百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。 当第３四半期連結会計期間において、主にＨＤＤ用ヘッドの製造開発についての事業終息の決定に伴い将来の使用見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,343百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置3,203百万円、建物及び構築物972百万円、工具、器具及び備品882百万円、その他286百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。	――――――
※５．投資有価証券評価損	米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。 なお、第２四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「投資有価証券評価損」（第２四半期連結累計期間　2,317百万円）は、金額的重要性が高まったため、当第３四半期連結累計期間より「特別損失」の「投資有価証券評価損」として表示しております。	――――――

<table>
<tr><th>摘要</th><th>前第３四半期連結会計期間
（自　平成20年10月 1日
至　平成20年12月31日）</th><th>当第３四半期連結会計期間
（自　平成21年10月 1日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※６．販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額</td><td>従業員給料手当　74,730百万円
研究開発費　60,598</td><td>従業員給料手当　76,171百万円
研究開発費　56,869</td></tr>
<tr><td>※７．事業構造改善費用</td><td>―――――――</td><td>海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用であります。</td></tr>
<tr><td>※８．減損損失</td><td><table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>ＨＤＤ用ヘッド製造開発設備</td><td>機械及び装置等</td><td>長野県長野市等</td></tr></table>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当第３四半期連結会計期間において、主にＨＤＤ用ヘッドの製造開発についての事業終息の決定に伴い将来の使用見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,343百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置3,203百万円、建物及び構築物972百万円、工具、器具及び備品882百万円、その他286百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</td><td>―――――――</td></tr>
<tr><td>※９．投資有価証券評価損</td><td>米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。</td><td>―――――――</td></tr>
</table>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　302,881百万円 有価証券　188,694 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券　△9,744 現金及び現金同等物　481,831	現金及び預金　347,287百万円 有価証券　98,885 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券　△8,083 短期借入金に含まれる当座借越　△606 現金及び現金同等物　437,483
※２．投資活動によるキャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	――――――	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(以下、ＦＴＳ)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、ＦＤＫ㈱の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。 株式の取得により新たにＦＴＳを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当第３四半期連結累計期間におけるＦＴＳ株式の取得価額とＦＴＳ取得のための収入（純額）との関係は以下のとおりであります。 流動資産　276,694百万円 固定資産　79,047 のれん　62,468 流動負債　△256,679 固定負債　△101,797 少数株主持分　△193 取得した純資産　59,540 持分法投資評価額　4,974 ＦＴＳ株式の取得価額　54,566 ＦＴＳ株式の取得価額　△54,566百万円 うち、当第３四半期連結累計期間以外の支出　788 ＦＴＳ株式取得に係る当第３四半期連結累計期間の支出　△53,778 ＦＴＳの現金及び現金同等物　96,690 差引：ＦＴＳ取得による収入（純額）　42,912

摘要	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
※３．投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	――――――	ＨＤＤ事業（ドライブ事業及びメディア事業）の譲渡に伴う収入であります。ＨＤＤ事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに当第３四半期連結累計期間における事業譲渡の受取対価と事業譲渡による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。 流動資産　44,152百万円 固定資産　15,645 流動負債　△28,231 固定負債　△3,721 事業譲渡により減少した純資産　27,845 事業譲渡の受取対価　27,845 事業譲渡の受取対価　27,845百万円 うち、当第３四半期連結累計期間以外の収入　△4,214 事業譲渡に係る当第３四半期連結累計期間の収入　23,631 譲渡した子会社の現金及び現金同等物　△8,142 差引：事業譲渡による収入（純額）　15,489

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　2,070,018千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　4,467千株

３．新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権　　53百万円（連結子会社　53百万円）

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日取締役会	普通株式	6,202	3円	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金
平成21年10月28日取締役会	普通株式	6,197	3円	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月1日　至　平成20年12月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,719	182,106	128,602	78,470	1,053,897	－	1,053,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,421	23,845	10,885	26,788	81,939	△81,939	－
計	685,140	205,951	139,487	105,258	1,135,836	△81,939	1,053,897
営業利益又は営業損失（△）	20,228	△11,508	△21,148	398	△12,030	△13,151	△25,181

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月1日　至　平成21年12月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	732,803	196,591	127,858	89,533	1,146,785	－	1,146,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,156	22,407	13,286	16,444	65,293	△65,293	－
計	745,959	218,998	141,144	105,977	1,212,078	△65,293	1,146,785
営業利益又は営業損失（△）	28,281	11,655	2,918	5,102	47,956	△14,315	33,641

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,754	643,528	454,366	271,031	3,507,679	－	3,507,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,307	83,871	36,104	94,897	286,179	△286,179	－
計	2,210,061	727,399	490,470	365,928	3,793,858	△286,179	3,507,679
営業利益又は営業損失（△）	77,606	△2,622	△28,461	8,192	54,715	△41,354	13,361

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,117,465	629,930	361,623	224,389	3,333,407	－	3,333,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,939	62,765	35,643	61,212	210,559	△210,559	－
計	2,168,404	692,695	397,266	285,601	3,543,966	△210,559	3,333,407
営業利益又は営業損失（△）	50,629	14,725	△14,249	5,756	56,861	△41,466	15,395

（注）1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ＡＴＭ、ＰＯＳシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、ＩＴ運用管理、ＳａａＳ、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、ＵＮＩＸサーバ、基幹ＩＡサーバ、ＰＣサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（ＯＳ、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、ＨＤＤ、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

ＬＳＩ、電子部品（半導体パッケージ、ＳＡＷデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. ＨＤＤ事業については、平成21年10月1日に事業譲渡が完了したため、当第３四半期連結会計期間よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業損益に含まれておりません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

（前第３四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（４．会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月1日　至　平成20年12月31日）

	日本 （百万円）	ＥＭＥＡ （百万円）	米州 （百万円）	APAC・中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	760,492	133,371	78,015	82,019	1,053,897	－	1,053,897
(2) セグメント間の内部売上高	98,199	1,632	4,047	70,419	174,297	△174,297	－
計	858,691	135,003	82,062	152,438	1,228,194	△174,297	1,053,897
営業利益又は営業損失（△）	△17,301	1,396	△439	3,190	△13,154	△12,027	△25,181

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月1日　至　平成21年12月31日）

	日本 （百万円）	ＥＭＥＡ （百万円）	米州 （百万円）	APAC・中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	749,370	250,754	63,876	82,785	1,146,785	－	1,146,785
(2) セグメント間の内部売上高	61,668	5,078	4,213	24,210	95,169	△95,169	－
計	811,038	255,832	68,089	106,995	1,241,954	△95,169	1,146,785
営業利益又は営業損失（△）	38,070	5,803	1,750	3,152	48,775	△15,134	33,641

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日）

	日本 （百万円）	ＥＭＥＡ （百万円）	米州 （百万円）	APAC・中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,453,438	466,125	279,843	308,273	3,507,679	－	3,507,679
(2) セグメント間の内部売上高	355,510	6,663	14,459	242,987	619,619	△619,619	－
計	2,808,948	472,788	294,302	551,260	4,127,298	△619,619	3,507,679
営業利益又は営業損失（△）	44,754	1,638	1,021	8,310	55,723	△42,362	13,361

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日）

	日本 （百万円）	ＥＭＥＡ （百万円）	米州 （百万円）	APAC・中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,147,501	717,397	206,736	261,773	3,333,407	－	3,333,407
(2) セグメント間の内部売上高	231,424	13,296	14,232	133,112	392,064	△392,064	－
計	2,378,925	730,693	220,968	394,885	3,725,471	△392,064	3,333,407
営業利益又は営業損失（△）	59,082	△10,956	689	10,775	59,590	△44,195	15,395

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）　…イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州　…米国、カナダ

(3) ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3．会計処理基準に関する事項の変更

（前第３四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（４．会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月1日　至　平成20年12月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	146,853	84,799	99,196	330,848
Ⅱ　連結売上高（百万円）				1,053,897
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	8.0	9.4	31.4

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月1日　至　平成21年12月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	256,147	75,651	110,184	441,982
Ⅱ　連結売上高（百万円）				1,146,785
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.3	6.6	9.6	38.5

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	510,483	316,837	374,244	1,201,564
Ⅱ　連結売上高（百万円）				3,507,679
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	9.0	10.7	34.3

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	733,385	237,024	330,722	1,301,131
Ⅱ　連結売上高（百万円）				3,333,407
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.0	7.1	9.9	39.0

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）　…イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州　…米国、カナダ

(3) ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理基準に関する事項の変更

（前第３四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（４．会計処理基準に関する事項の変更（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	43,876	61,025	17,149
(2) 債券他	43,892	43,603	△289
合計	87,768	104,628	16,860

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

		当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	40,170	16,291	13,398	△978
	ユーロ	20,319	4,288	16,917	537
	その他	465	95	435	△29
	売建				
	米ドル	42,394	3,524	37,848	△1,383
	ユーロ	3,511	2,112	3,598	△87
	その他	2,294	－	2,299	△4
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	5,989	－		
		(87)	(－)	70	△17
	売建				
	ドルコール	11,977	－		
		(87)	(－)	239	△152
	スワップ取引				
	受取ポンド	12,224	－	41	41
	支払ポンド	35,113	252	△488	△488
	その他	6,608	－	39	39
合　計					△2,521

（注）1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3. 契約額等の（　）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月1日　至　平成21年12月31日）

ＨＤＤ事業の譲渡

当社は、ＨＤＤ事業のうちドライブ事業を株式会社東芝に、記憶媒体（以下、メディア）事業を昭和電工株式会社にそれぞれ譲渡することについて、平成21年4月30日に最終契約を締結いたしました。メディア事業を平成21年7月1日に譲渡し、ドライブ事業を平成21年10月1日に譲渡した結果、当社のＨＤＤ事業に関する全ての事業が終息いたしました。

（１）分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ドライブ事業	株式会社東芝
メディア事業	昭和電工株式会社

② 分離した事業の内容

事業の内容	ＨＤＤの設計、開発、製造、販売等

③ 事業分離を行った主な理由

ＨＤＤ事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いております。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を株式会社東芝及び昭和電工株式会社の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行いました。

④ 事業分離日

ドライブ事業	平成21年10月1日
メディア事業	平成21年 7月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業	当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス株式会社（以下、ＴＳＤＣ）を設立しました。平成21年10月1日に、会社分割（簡易吸収分割）により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をＴＳＤＣに承継させるとともに、ＴＳＤＣ株式を株式会社東芝に譲渡いたしました。また、株式会社山形富士通からドライブ事業を承継した会社及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesのＨＤＤ製造拠点3社はＴＳＤＣの子会社となり、当社の海外拠点におけるＨＤＤ販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の株式会社東芝の販売拠点に統合されました。 なお、円滑な事業移管を考慮して平成22年12月末までは当社が19.9%のＴＳＤＣ株式を保有しますが、その後は株式会社東芝がＴＳＤＣを完全子会社とする予定です。
メディア事業	当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社（昭和電工ＨＤ山形株式会社）を設立し、株式会社山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工株式会社に譲渡いたしました。

（２）実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡の受取対価と、譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額はありません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,152 百万円
固定資産	15,645 百万円
資産合計	59,797 百万円
流動負債	28,231 百万円
固定負債	3,721 百万円
負債合計	31,952 百万円

（３）事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ユビキタスプロダクトソリューション

（４）四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当第３四半期連結会計期間	当第３四半期連結累計期間
売上高	－ 百万円	82,228 百万円
営業損失（△）	－ 百万円	△9,793 百万円

なお、売上高は事業セグメント間の内部売上高2,331百万円を含めて表示しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
１株当たり純資産額（円）	361.92	362.30

２．１株当たり四半期純利益（△純損失）金額等

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益（△純損失）金額（円）	△17.47	23.03
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額（円）	－	21.79

（注）1. 前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. １株当たり四半期純利益（△純損失）金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日）
(1) １株当たり四半期純利益（△純損失）金額		
四半期純利益（△純損失）（百万円）	△36,120	47,370
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（△純損失）（百万円）	△36,120	47,370
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,068,009	2,056,576
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	－	2,291
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(－)	(△43)
（うち社債費用等（税額相当額控除後）（百万円））	(－)	(2,334)
普通株式増加数（千株）	－	222,222

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月 1日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益（△純損失）金額（円）	△19.71	1.99
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額（円）	―	1.98

（注）1. 前第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. １株当たり四半期純利益（△純損失）金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月 1日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月 1日 至　平成21年12月31日）
(1) １株当たり四半期純利益（△純損失）金額		
四半期純利益（△純損失）（百万円）	△40,753	4,115
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（△純損失）（百万円）	△40,753	4,115
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,067,266	2,065,741
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	―	△26
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(―)	(△26)
（うち社債費用等（税額相当額控除後）（百万円））	(―)	(―)
普通株式増加数（千株）	―	―

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月1日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。